

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	143 国際交流推進事業(多文化共生事業)	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	55 外国人と交流でき、共生できる地域社会をつくる	目	07	文化振興費
		細目	129	国際交流推進事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	国際交流推進事業
担当部署	コード	100100		担当者氏名
	名称	人権生活環境部 市民生活課		
		連絡先	奥永悦子 22 - 9702 (内線) 2510	

**事務事業の概要(Plan)**

対象(誰を、何を)	市内在住の言葉や文化の壁を持つ外国人 在住外国人とコミュニケーションを図りたい日本人	※対象件数
成果(どうする)	言葉や文化の壁が軽減される。 問題や悩みを解決することで、在住外国人が安心して生活でき、在住外国人と日本人とのトラブルも減る。 在住外国人の問題を把握し、市政に反映することができる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市外国人住民協議会条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	地域における多文化共生推進プラン(総務省・平成18年3月策定) 三重県国際化推進指針(三重県・平成19年3月策定)
H21 事業内容	多言語による行政・情報紙を提供した。(伊賀市国際交流協会と協働) 文化国際課において在住外国人の生活相談のための窓口を開設した。 毎週月曜日本庁舎玄関ロビーにおいて生活オリエンテーション及び多言語生活相談を実施した。第3・4月曜日は、ハローワーク伊賀及び三重労働局と合同開催した。 伊賀市外国人住民協議会を4回開催した。 外国人集住都市会議に参加し、都市間連携や情報共有を図り、外国人住民の諸問題に取り組んだ。 三重県市町多文化共生ワーキング会議に参加した。(11回開催)	
社会情勢の変化等	昨年度から続く経済状況の悪化により、外国人住民の相談件数が増加したため、緊急雇用創出事業を活用し通訳職員を増員し対応した。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

**事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)**

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
多文化共生相談の実施(回/年) *H22年度外国人のための就労相談として実施	回数	回	目標	40	目標	40
			実績	37	実績	44
多言語広報誌の配布(部/月)	部数	部	目標	1,500	目標	1,650
			実績	1,600	実績	1,640

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
オリエンテーション・相談者数	事業内容の周知徹底を図り、来訪者を増やす	人	目標	800	目標	900	
			実績	1,743	実績	2,652	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	3,195	6,846	7,606	8,000
	県支出金		2,836	3,768	
	地方債				
	その他	43			
	一般財源	3,152	4,010	3,838	8,000
	事業投入人件費(B)	0.8人 5,760	0.8人 5,760	1.0人 7,200	1.0人 7,200
	フルコスト(A)+(B)	8,955	12,606	14,806	15,200

**事務事業の評価(Check)**

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人のみだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
在住外国人への行政・生活情報の提供、外国人の生活相談業務		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
在住外国人への行政サービスの提供ができず、地域社会への受け入れが阻害される(孤立する)恐れがある	○	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○ 相談件数が目標値を上回っているため、何らかの対策が必要である。
達成度	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 市行政として、やさしい日本語で対応することにより多言語への各課業務の簡素化を図る
効率性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求められることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○ これ以上の在住外国人の相談業務に係るコストの削減はできない。地域における多文化共生施策を推進するために、その他の事務事業の見直しを図る。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	協働事業から市単独での実施により、市としての姿勢を示していく。緊急雇用により通訳を雇用することにより市単費の削減を図る。
昨年度の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 通訳者を増員することにより相談待ち状態を解消することができた。また、行政として在住外国人のための相談窓口を充実させるため、来訪者が比較的分かりやすい場所で相談業務ができるように組織の見直しを行った。

**今後の方向性(Action)**

担当課長氏名	奥永悦子
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】 相談数は増加傾向にあり、事業の成果は上がっていると考えられる。 昨年度は、景気の低迷による雇用状況の悪化から生活相談や帰国手続き等の相談が増加したが、今年度は、そうした相談は減少傾向にあるものの、申請手続きや生活に関わる相談件数は増加が想定されるため、通訳者の充実が必要となる。
現時点における課題、その他	「相談する場」に関する情報が、広く在住外国人に伝わっていない。 情報を正しく広く伝える手法が必要である。 スペイン語の通訳者がいないため相談需要に対応できていない。 日常生活のルールに関する情報がうまく伝わっていないため、ルールを理解していれば防げるようなトラブルが発生し、共生を妨げている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年度から多言語情報紙を活用しPRするとともに、国際交流協会との連携やイベントなどの場で情報を発信する。 平成22年度において相談内容を分析し、外国人住民が市民として共生するための課題を明確にし、必要な施策について関係課と調整する。